

平成23年度施政方針 行財政改革に一定の成果

次のステージに向かって 強力に歩みを進める



のもと、バイオマスの一環としてとらえて参ります。
長引く厳しい地域経済の活性化刺激策と子育て支援、若者定住支援として、若者の中でも人口の多い団塊ジュニア、ポスト団塊ジュニアの世代が住宅建設に入り始めたため、三豊市での住宅建設の促進のための大胆な施策を展開いたします。
世界はTPP（環太平洋経済連携協定）をはじめ、基準の統一化の方向に急速に向かっております。マーケットが日本から世界に確実に広がった時代に突入しました。三豊市も日本の地方都市であると同時に世界の地方都市であるという自覚を強め、特にアジアを意識しながら、新国際化時代に向かって参ります。
右肩上がり前提の時代が終わり、厳しい時代になったと言われますが、視点を変えれば新しい可能性にあふれた時代だと

市政運営の所信

新時代への挑戦

三豊市も誕生して6年目に入ります。合併以来、取り組んで参りました行財政改革も市民の皆さまのご理解とご協力のおかげで、一定の成果が出て参りましたので、いよいよ次のステージに向かって強力に歩みを進めて参ります。

まず、徹底して三豊市の知名度向上に努めます。若者の定住・Uターン・イターンの推進、産業の振興、企業誘致、市民の誇り、すべて三豊市の知名度の向

上はその入口となります。歴史文化としては、今年度は開戦70年目を迎える太平洋戦争について、そのとき三豊に何が起こったのか、できるだけ正確に事実を後世に伝えるため「太平洋戦争と三豊」、埋もれている天才芸術家織田朱越翁をテーマに「織田朱越と三豊」、この2つをテーマに集中して市内外に発信します。また、関東に続き関西でも、ふるさと会が創立できるよう努力します。

長い間議論し、検討を重ねて参りました給食調理場問題、学校の適正規模、幼稚園・保育所のあり方の問題も民営化を含め、議会や市民の皆さまのご意見を伺い、具体化して参ります。

「循環型環境都市三豊」をさらに推し進め、竹をはじめ三豊の自然資源の有効活用を図ります。ごみ処理問題も「ごみではなく資源」とあるという考え方を

思います。「チーム三豊」を旗印に、市民や企業など小さくてもそれぞれが持つ能力を組み合わせて、わけることで絆を強めて、笑顔で新時代に挑戦して参ります。

ただ依然として、国の政策、制度設計などの詳細が示されていないなど、不安定な要素がある国家情勢ですが、全市をあげて取り組んで参りました行財政改革により捻出された財源を市民の皆さまに還元するため、第3期実施計画に掲げた効果性、必要性のある事業を重点的・戦略的に推進して参ります。

新総合計画の 6つの柱にそった 予算

新総合計画（第3期）の6つの基本目標にそった効果性・必要性のある事業を重点的・戦略的に推進するための新年度一般会計予算は、276億4千万円です。

経済の疲弊が長期化し、主要自主財源である市税が伸び悩む

このような方針の下に編成した平成23年度一般会計当初予算は、歳入歳出276億4千万円とするものであり、以下新総合計画に示す6つの基本目標ごとに、その概要をご説明申し上げます。



▲平成25年3月末まで稼働予定の三観広域クリーンセンター



▲農業振興対策基金を活用した担い手支援

1 産業・雇用

活気にあふれ、
産業が躍動するまち

農林水産業については、生産基盤の整備と学校給食を含めた地産地消の取り組みを推進し、農業振興対策基金を活用して担い手の支援を引き続き行います。また、増加する有害鳥獣による被害の防止対策にも引き続き取り組むとともに、農地の保全のため、農業者と非農業者が一体となって地域の環境保全に取り組む事業も引き続き展開し、遊休農地・耕作放棄地対策や土地改良事業による優良農地の確保に取り組みます。特に、平成23年度においては農業振興地域整備計画の見直しに着手するとともに、新たに行政の枠を超えて農家を支援する

「循環型環境都市三豊」を充実するべく意識啓発を図り、更なるごみ減量化や資源の再生利用を推進します。そのため、太陽光などの新エネルギーを活用した地球温暖化防止対策事業に引き続き取り組むとともに、竹資源の事業化の可能性を徹底して追求します。大型プロジェクトである、新ごみ処理施設の整備に関しては、平成23年度中にごみ処理方式、運営方法を議会と十分に協議し、決定します。また、新火葬場の整備については、建設用地の選定と基本計画を策定します。住宅政策については、市営住宅ストック総合活用計画に基づき事業を計画的に進めており、平成23年度においては、仁尾の上住宅団地の本体工事に着手します。道路については、道路パトロール予算を拡充し、きめ細かな維持修繕事業に取り組みます。

農業支援センター（仮称）の設立を行います。

本市の地域経済の活性化のため、中小企業振興基金を活用して、新規事業、産学官連携事業、知的財産の保護および自社での子育て支援事業に対する補助を行い、引き続き、中小企業の振興に取り組めます。

また、観光の振興については公共民間のもつ観光施設の利用促進を図り、交流人口の増加に努め、ハチノ川 川郡をはじめ韓国等海外も視野に入れた産業観光事業に取り組みます。特に、昨年より進めてきたQRコードによる携帯情報会員は2,000人確保を目指し、会員増強に努めながら、本市の特産品や観光案内を発信します。トツプスールスにつきましては、今年度は議員各位にもご協力をお願いし、三豊市を売り込んで参ります。

さらに昨年の市の歌に続き、本年は映像による三豊市の紹介に力を入れ、広報レベルを一段上げて参ります。このほか、関東・

予想される大規模災害に備えるため、耐震および高潮被害から地域を守る事業にも取り組みます。また、老朽化した、ため池を改修することで地域の安全を確保します。

水道事業については、計画的な老朽管の敷設替えを行うとともに、送配水施設等の耐震化や浄水場施設の耐震診断を行います。

3 安全・安心

人々が助け合う、
安全・安心なまち

東南海・南海地震等に備え、デジタル防災行政無線の整備については、平成23年度の完成に向け引き続き取り組み、高瀬と詫間地域を除く5地域においては、

関西ふるさと会やホームページによる発信力を強化して、観光客や製品の販売強化に努めます。なお、こうした取り組みは、知名度向上プロジェクトとして全庁あげて重点的に取り組みます。

また、平成22年度の空き家調査の成果を活用しながら、三豊市の定住促進プランを策定いたします。

企業誘致については、現行の「三豊市工場誘致条例」が3月末に失効するに伴い、より拡充した内容の「三豊市企業誘致条例」の制定を予定しており、引き続き、新規進出企業の誘致と雇用の場の確保に努めます。

2 環境・生活

豊かな自然と共生し、
環境にやさしいまち

先行して防災行政無線の運用を開始します。

また、新たに高潮対策や民間住宅耐震対策支援事業にも取り組むとともに、自主防災組織率の向上を図るなど、引き続き、安全安心なまちづくりに取り組んで参ります。

4 医療・健康・福祉

人々が支えあい、
健康でいきいきと
暮らせるまち

市民の皆さまの一層の健康増進を目指し、まず、各種検診の充実を図り、受診率の向上に重点的に取り組みます。



▲2カ年かけて学校の空調施設整備を実施



▲子育て支援策をさらに充実

三豊市の地域医療については、平成23年度に検討委員会を設置し、三豊市立病院・診療所のあり方について検討し、市民の皆さまが安心して医療を受けることができる環境整備を目指して参ります。

また、生涯現役時代の高齢者福祉、介護サービスの充実、障害者の自立支援や地域福祉のづくりの推進など、温かく支えあう地域社会の実現に向け、家族介護手当、介護用品支給を拡充し、在宅介護負担の軽減などを図ります。

子育て支援については、すべての世代が協力して環境づくりを行い、「後期次世代育成支援行動計画」に掲げる重点課題である「通所（施設）系サービスと居宅系サービスの充実を図るため、三野保育所の建設を進めるほか、子育てホームヘルプサービスを新たに開始するとともに、中学卒業年度までの子どもの医療費を引き続き助成します。

また、窓口事務の効率化のため、各種システムの更新を行い、対応する職員のあいさつと市民目線に立った対応に努めます。

文書館については、本年6月のオープンを予定しており、全国から注目されております。

一層の文書管理の徹底と市民との情報共有を基本とした広報広聴活動を展開します。

また、まちづくりの主役である市民・市民組織・民間企業・行政が、これまでの役割を見直し、お互いの特性を踏まえ、たうえで担うべき新しい役割についての共通認識を深めるため、新たに推進協議会の設立を目指すなど、一層の地域内分権の取り組みを進めます。

特に、今年度は合併5周年を記念して市勢要覧を作成するとともに、市政功労者表彰式をはじめ各種記念事業の開催や、市民対話集会も昨年に引き続き開催します。

5 教育・文化

豊かな心を育み、文化を発信するまち

幼稚園、小学校、中学校の運営や教育施設の管理を行う中、安全・安心でより良い教育環境を確保するため、施設の耐震化、空調施設の整備、さらには、新学校給食センターの建設を進めます。

また、学校適正規模・適正配置検討委員会の答申を受け、教育委員会において基本計画を策定し、学校再編を着実に進めるとともに、保護者や地域住民の皆さまとの話し合いに入ります。

生涯学習の推進では、平成22年度に策定した生涯学習推進計画に基づき、公民館活動等の活性化をより一層図り、文化の保

護継承にも努めます。公共施設の利用促進のため指定管理者制度導入は、速やかに実施すべき重要テーマであると考えますので、本年は全庁をあげて具体案を作成すべく協議を急ぎます。

6 人権・住民自治・行財政

ともに考え行動する、自らが創るまち

各施設のあり方を検討しながら、職員の定員管理をはじめ、特に職員数の削減、総人件費の削減に向けた取り組みを継続して行います。

上を向いて 前を向いて 新しい可能性を 追求

「厳しい時代だ。可能性がない時代だ」と、高度経済成長を経験した世代が嘆いています。

団塊ジュニアと言われる若い世代と話をすることがありますが「団塊」という世代を基準にするのはやめてもらいたい。我々は我々を軸に考えたいと思いますから」と言われたことがあります。実に頼もしい言葉であり、多くの若者たちが、新しい可能性にあふれたこの時代に挑戦しています。

日本基準から世界基準に価値観は変わり、インターネットは世界の国々をより身近なものにしています。中高年が時代の変

化にうつむいて、不平や愚痴ばかり言っても、若者の夢を奪うだけです。青龍の三豊市は、上を向いて、前を向いて新しい可能性のプラスアルファを追求していきます。ただ、もう積み上げ方式は通用しません。市役所も職員を削減しながらやっていきますので、今までやってきたことで役割の終わったものはマイナスアルファにしなければなりません。また、民間ができることは、民間でお願いしなければなりません。

坂の上の雲は、その姿は変わっても、真新しい白い雲として、今も私達の目指す坂の上に輝いています。スクラップ&ビルドの姿勢でプラスアルファを求めて、平成23年度も市民の皆さまとともに、さらに強くやさしい三豊市確立のため、努力を傾注いたします。議員各位、そして三豊市民の皆さまのご理解とご支援を心からお願い申し上げます。所信の表明とさせていただきます。